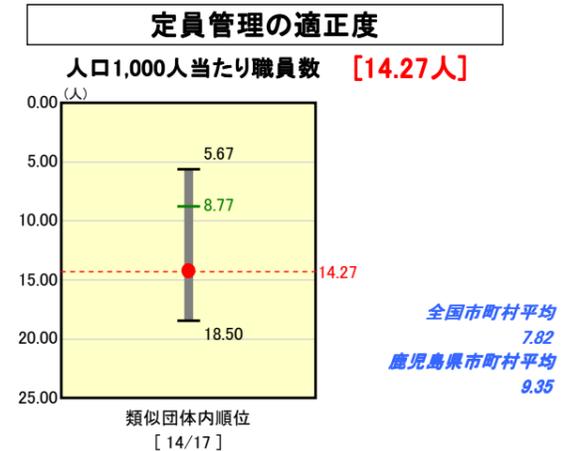
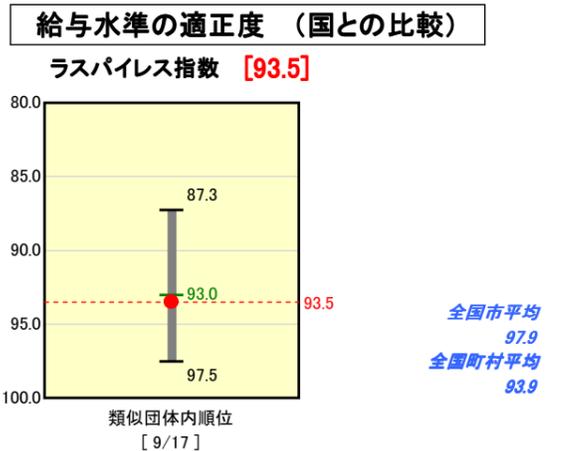
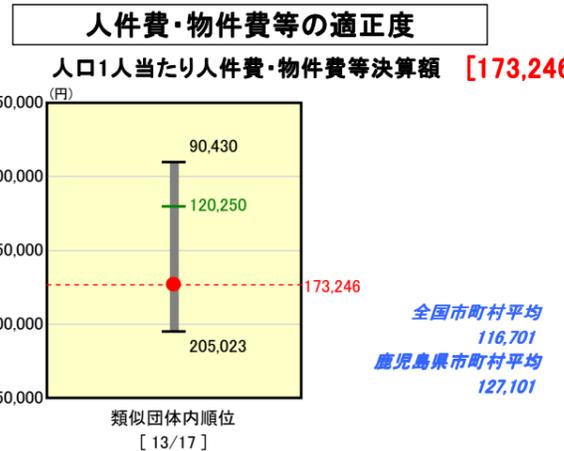
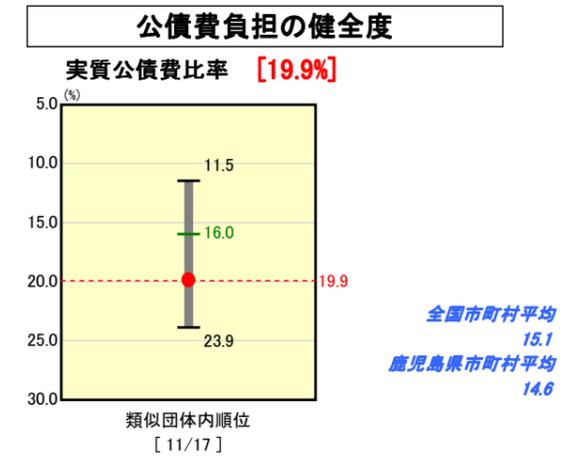
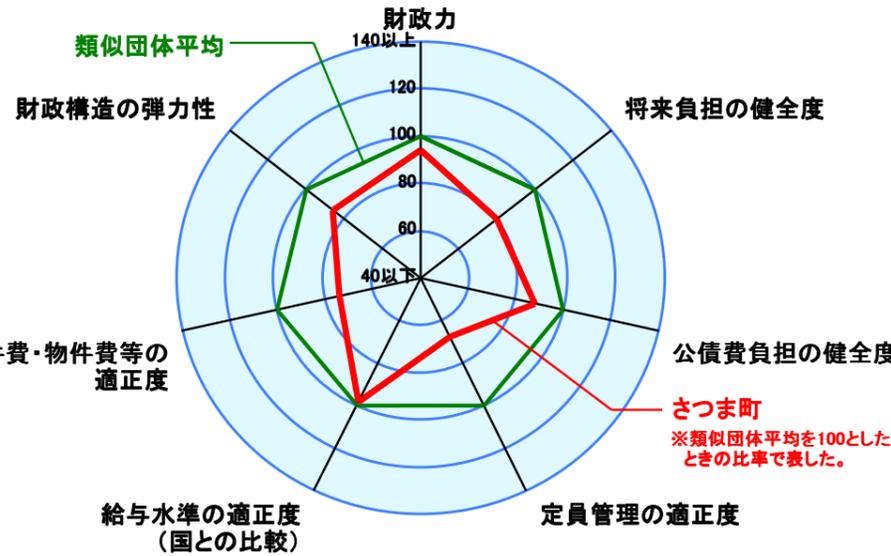
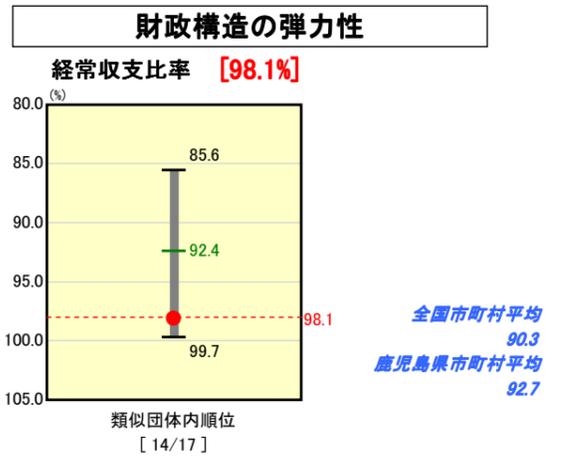
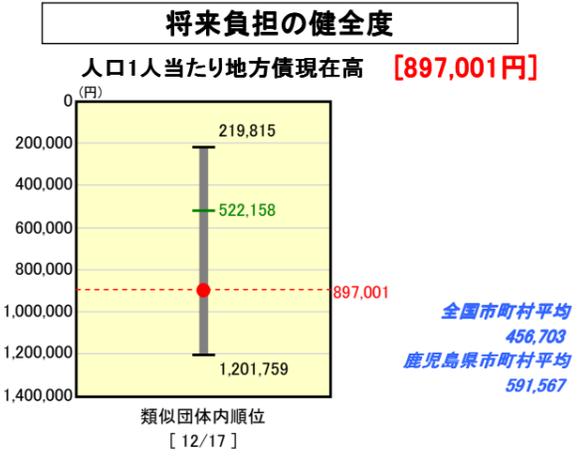
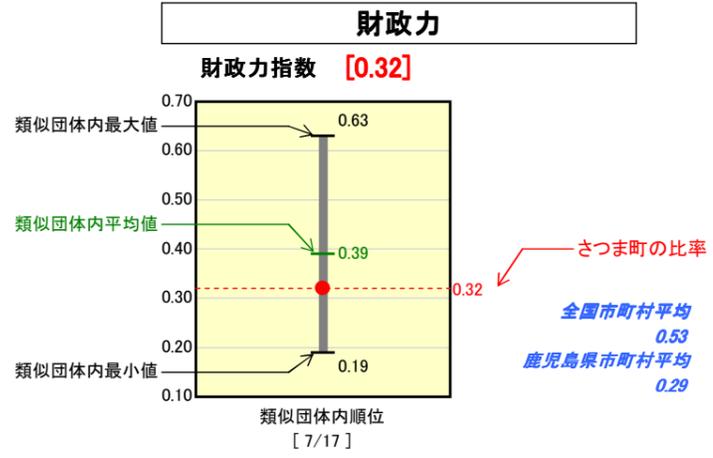


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

鹿児島県 さつま町

人口	25,649	人(H19.3.31現在)
面積	303.43	km ²
歳入総額	16,838,516	千円
歳出総額	16,160,258	千円
実質収支	662,448	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

〈財政力指数〉
高齢化や人口減の影響で類似団体の平均値を下回る中、誘致企業の町民税(法人割)が伸びたこと、人口減による需要額の減少により数値は改善されている。反面固定資産税評価が年々低下の傾向にあるため、町税全体の大幅な伸びは期待できない。今後も自主財源の確保や効果的な予算配分に努め、行革大綱に沿った財政の健全化を図る。

〈財政構造の弾力性(経常収支比率)〉
前年度に引き続き人件費、物件費をはじめ、これまで増加傾向にあった扶助費が減少、収入面では町税が伸びたことにより2.3ポイント改善された。最も大きな減少要因としては、災害により公債費の償還猶予があったため。なお、依然として類似団体と比較すると人件費と公債費が占める割合が高く、硬直化している状況は変わらない。

〈人件費・物件費等の適正度〉
合併で、一部事務組合で行っていた消防並びに衛生処理業務が本町単独となったことから、人件費・物件費が割高になっている。定員適正化計画に基づき、組織機構・定員管理・給与の見直し等を進め、併せて予算編成における各部門の一般財源の枠配分等を実施し、内部管理経費の見直しを実施する。

〈給与水準の適正度(ラスパイレズ指数)〉
ラスパイレズ指数=93.5。給与構造改革に伴い、本町においても給与構造の見直しを実施するとともに、合併により生じている給料格差の是正に取り組んでいる。前年と比較し2.4ポイント上昇した要因としては、主に経験年数階層の変動があげられる。

〈定員管理の適正度〉
行政改革大綱(定員管理適正化計画)に基づき、合併時職員数(439人)を大綱期間の10年間で300人体制(△31.7%)に削減する目標で取り組みを進めている。合併初年度は、早期退職制度での退職者数が多かったこともあって、大幅な削減がなされたが、18年度においては、介護・医療等の国の制度改正・事務移譲による職員(保健師等)の新規採用等の必要に迫られ、ペースダウンした。今後も引き続き、計画に沿った削減を目指すものである。

〈公債費負担の健全度(実質公債費比率)〉
合併旧町時代の地方債について、地方単独事業の推進が図られた平成初期から平成10年度頃までの建設地方債及び一部事務組合の地方債の償還のためその割合が高くなっている。そのため公債費負担適正化計画に基づき、地方債発行額を15億円以内とし、平成25年度を目標に実質公債費比率を18%以内とする。

〈将来負担の健全度〉
平成17年に合併し誕生した本町の歳入状況は、地方交付税への依存度が約35%を占めており、その動向に大きく左右される。そのため町が一丸となり改革や見直しを進め、基金に頼らない安定した財政運営を実現させる。